

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：2020年台湾総統選挙への予備知識	1p
<先週の”The Economist”から>	
”Splittists” 「台湾政治の造反者」	7p
<From the Editor> 新元号「令和」に思うこと	8p

\*\*\*\*\*

**特集：2020年台湾総統選挙への予備知識**

本誌が以前から取り上げてきたテーマに「台湾政治」があります。総統選挙が行われるたびに、現地を視察してきたのも楽しい思い出です。次回はもう9か月後の2020年1月11日に迫っていて、そろそろ候補者が絞り込まれる時期になっている。

そこで台湾政治の現況について調べてみると、まことに興味深い現象が起きていました。「SNSで流動化する民意」「イデオロギーよりも経済」「直接民主主義の危うさ」「ポピュリストの登場」「強くわかりやすい指導者への待望論」など、他の民主主義国でも起きているような今日的課題が勢揃いしている感があります。来年の総統選に備えて、この辺で一度、台湾政治の予習をしておきたいと思います。よろしくお付き合いのほどを。

**●米大統領選挙を予測する秘法**

「2020年の米大統領選挙におけるトランプ大統領の再選確率はどれくらいか？」——この定番の質問に対しては、以下のように考えるのが最善であると思う。

- ① 現職候補の再選確率は高い。それはもう日本の県知事選挙と似たようなものである。
- ② 大統領が何をするかではなく、民主党が誰を候補者にするかが問題である。例えばハワード・シュルツ氏（スターバックス創業者）のような大物が、第3政党の候補者として出馬した瞬間に、再選確率は一気に上昇するはずである。
- ③ とはいえ、最後は必ず接戦になる。近年で最も差が開いた2008年選挙でさえ、一般投票（Popular Vote）はオバマ53%対マッケイン46%でわずか7p差であった。

結論として、トランプ大統領の再選確率は最低でも5割、最高でも6割、と見るのが妥当だと思う。もっともそこはトランプ氏のことであるから、「勝手に選挙を降りてしまう」という可能性も無視できず、その辺がこの予想の難しいところである。

現職大統領が2期目を迎える場合、普通なら「ああ、やっとこれで気兼ねなく自分のやりたい政策ができる」と考えるはずである。だから米大統領の権力は、2期目の序盤に最高潮に達すると言われる。しかしトランプ氏の場合、もともと大統領になって何かやりたいことがあったわけではない。今は「負けたくない」という本能に支えられて、次の選挙に向けて走り出しているが、再選後は目的を失ってしまうのではないだろうか。

さて、米大統領選挙を予測する秘法をご紹介します。といっても、本誌では過去に何度も取り上げている。台湾総統選挙が格好の先行指標になるのである<sup>1</sup>。以下に挙げる通り、「台湾が国民党なら米国は民主党、台湾が民進党なら米国は共和党」というジンクスは、過去6回、すべて当たっている。

### ○シンクロする2つの直接選挙

	台湾総統選挙		米国大統領選挙	
	国民党	民進党	共和党	民主党
1996	李登輝	彭明敏	B.ドール	B.クリントン
2000	連戦	陳水扁	G.W.ブッシュ	A.ゴア
2004	連戦	陳水扁	G.W.ブッシュ	J.ケリー
2008	馬英九	謝長廷	J.マッケイン	B.オバマ
2012	馬英九	蔡英文	M.ロムニー	B.オバマ
2016	朱立倫	蔡英文	D.J.トランプ	H.クリントン
2020	??	??	D.J.トランプ?	??

なぜ先行指標になるかといえば、2つの選挙が非常によく似た仕組みになっているからである。おそらくは台湾民主化を推進した李登輝総統が、米国を意識して制度設計したからであろう。「4年に1度」「正副をコンビで選ぶ」「最長2期8年まで」「議会選挙も同日に実施（これは台湾では2012年以降）」「ポリティカル・アポインティ（政治任用制度）があり、政権交代があれば官僚も大幅に入れ替わる」などの共通点がある。

となればトランプ氏の再選確率も、2020年1月11日に予定されている台湾総統選挙が参考指標となるはずである。現在、蔡英文総統は支持率が低下し、再選に向けて出馬できるかどうかも怪しい状況である。その経緯については、本号P7のThe Economist誌記事を参照願いたい。この異常事態、トランプ氏にとっては「縁起でもない」先行指標といえるかもしれない。

<sup>1</sup> 前回は2016年1月29日号「台湾の選挙と米国の選挙 in 2016」で取り上げた。ジンクスはこの時も健在で、「台湾で民進党が勝った時は米国では共和党が勝つ」ことになった。

## ●いまや再選出馬も危うい蔡英文総統

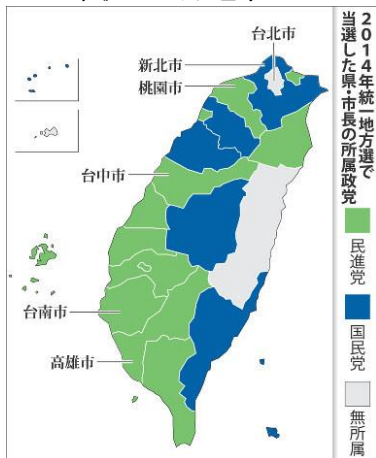
2016年総統選挙では、筆者は投票日前後（1/15-17）に台北で選挙を視察していた。そして「6回目の選挙で3度目の政権交代」が起きるのを目撃したのだが、蔡英文と民進党の勝利はあまりにも水際立っていて、3年3か月後の現状が今ひとつピンと来ないでいる。

なにしろ前回の選挙では、蔡英文は有効投票数の56.1%を得票し、国民党の朱立倫、独立系の宋楚瑜という2候補の票を足しても届かなかった。そして同日の立法院選挙においては、民進党は113議席中68議席の単純過半数を獲得した。台湾政治ではこれを「完全執政」と呼ぶが、要は「ねじれ」がなく、法案は与党が何でも通せる状況が整った。

ところが蔡英文政権と民進党議会は、その後の「成果評価」で厳しい現実を突き付けられる。昨年秋に行われた統一地方選挙において、ほとんど壊滅的な敗北を喫したのである。2016年には全島が民進党のグリーンに染まったのに、2018年には国民党のブルーに転じている。特に長年の金城湯池であった高雄市を落としたのは、日本で言えば「(保守的な)山口県を自民党が失う」ような番狂わせといっても過言ではないだろう。

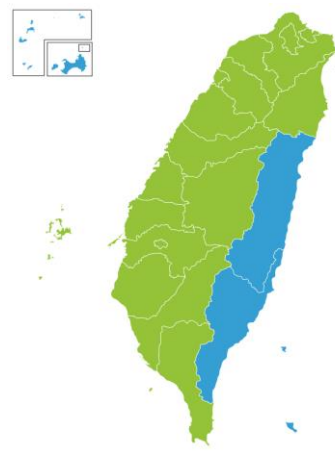
## ○投票結果の様変わり

### 2014年統一地方選挙



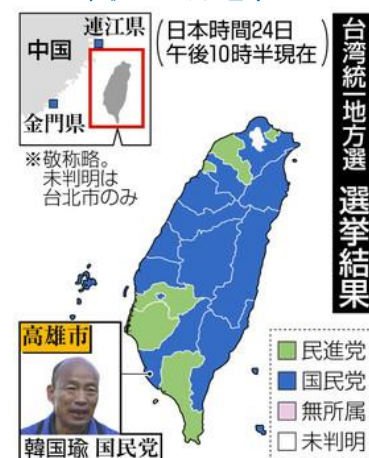
毎日新聞 2018年11月16日

### 2016年総統選挙



Wiki2016年中華民国総統選挙

### 2018年統一地方選挙



東京新聞 2018年11月25日

台湾の統一地方選挙は、次の総統選まで1年と少し前に行われるので、「中間選挙」というよりは、ほとんど「前哨戦」という位置付けである。となれば、与党・民進党内が騒然となるのは当然のことであろう。蔡英文氏は敗戦の責任を取って党主席を辞任し、まるでドイツのメルケル首相と同じような立場に立たされている。

そこで党内で、「ポスト蔡英文」と目されていた頼清徳前行政院長（首相職）が、予備選挙に名乗りを上げている。頼氏は独立志向の強い「党内左派」の位置づけであり、蔡政権の中道路線では「生ぬるい」ということなのであろう。民進党の次期総統候補者は、世論調査などを実施したうえで4月17日に正式決定することになっている。

## ● 公民投票が示した微妙な「民意」

この統一地方選挙については、東京外語大学の小笠原欣幸先生による非常に詳しい分析が公開されている<sup>2</sup>。簡単に言ってしまうと、この選挙は国民党の勝利というよりは蔡政権の自滅であった。以下のような指摘は、なるほどと納得させられるところで、要は左派政党が政権を取ったときにありがちなエラーが続いたということであろう。

1. 選挙戦略の失敗＝中道派を敵に回してしまった
2. 蔡政権の問題＝公約を地道に実行したことが、かえって有権者の反発を買う
3. 民進党の問題＝エスタブリッシュメント化して、かつてのような庶民性を失う

小笠原レポートを読んでひとつ、疑問が氷解したことがある。台湾では、以前から「公民投票」と呼ばれる直接投票（レファレンダム）が大きな政治課題となってきたが、これが民進党政権下で比較的、容易に実施できるように法改正が行われた。

その結果、2018年秋には過去最高の10項目の直接投票が実施された。その中には、「民法で同性の婚姻を保証すべきか」（否決）、「台湾の名称で2020年東京五輪に参加すべきか」（否決）など、なかなか微妙な民意が示されている。

さらにその中には、「日本の福島県をはじめとする東日本大震災の放射能汚染地域、つまり福島県及びその周辺4県（茨城県、栃木県、群馬県、千葉県）からの農産品や食品の輸入禁止を続けることに同意するか否か」という項目が入っていた。日本から見れば、これが賛成多数となり、輸入禁止措置の継続となったのはまことに遺憾なことである。これは民意に問うべきではなく、専門家の知見に委ねるべき案件であろう。ただし「親日」たる蔡英文政権も、公民投票が成立してしまうと手の打ちようがなかったようである。

ところが同じ公民投票では、「『電業法（日本の「電気事業法」に相当）』の第95条第1項『台湾にある原子力発電所は2025年までにすべての運転を停止しなければならない』の条文を削除することに同意するか否か」という項目もあって、こちらは賛成多数で成立している。つまり、蔡英文政権の脱・原発政策は頓挫を余儀なくされた。さあ、台湾の民意はどうなっているのか。原発推進なのか、反原発なのか。投票しているのは同じ有権者なのに、なぜこんな相反する結果が出るのだろうか？

その答えは、台中市の市長選挙の分析結果の中にあっただ。台中市では、大気汚染が選挙の争点となった。「蔡政権の脱原発政策のために、中部の火力発電所がフル稼働しているため、台中市の大気汚染が悪化した」という図式がSNSなどを通じて広がった。もちろん蔡政権は風力や太陽光発電の普及を急いでいるが、電力不足を補うには力不足である。

<sup>2</sup> <http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/> 小笠原ホームページに掲載されている「2018年台湾統一地方選挙の分析」は何と44pもある。

現職の林佳龍市長は「やり手」と言われ、けっして市民の満足度が低かったわけではない。逆に挑戦者の盧秀燕候補が、特に人気があったわけでもない。ただし「市長を換えて空気を換えよう」というメッセージは、うまく有権者の心に刺さったようである。いかにも、民主主義社会における今日的な現象といえないだろうか。

台湾政治では、フェイスブックやユーチューブなどを使った情報発信が日本以上に活用されている。結果として、今回のように「微妙な民意」が示されることになる。英国では Brexit をめぐる作業が大詰めを迎えているが、つくづく「直接民主主義」は危ういものを孕んでいる。まして今日の選挙においては、中国大陸発のフェイクニュースが飛んできて、選挙結果を左右するかもしれないのである（ちなみに小笠原氏は、2018年地方選挙における中国の介入は限定的であったという評価である）。

## ●定まらない「民意」は次を誰に託すのか？

そこで 2016 年総統選の現地取材のことを思い出した。たまたま日本語が上手な若い女性 2 人にインタビューすることができた。投票を終えたばかりの 2 人は、概ね以下のようなことを語ってくれた。

「今日は民進党に投票したけれども、別に民進党が好きなわけではないんです。とにかく国民党の 8 年間に疲れました。給料は上がらないのに物価は上がる。台北の『101』周辺のアパートの賃料が六本木よりも高いって、信じられますか？」

「台湾の大卒初任給は基本 2800 元（1 元は約 4 円）だったけど、それが 2200 元に下がっている。大学進学率がほぼ 100% になって、大卒が多過ぎるせいもあるんだけど。とにかく今回は投票に行こうと、みんな SNS で呼びかけていました」

「蔡英文さんが総統になって、なんでもうまく行くとはい思わないけれども、とにかく投票して政治が変わったんだから、今日のところはハッピーかな」

おそらく上記のような声は、世界中の先進国で聞かれるものではないかと思う。この話を聞いた際に、台湾政治を「親中か反中か」「統一か独立か」で割り切ろうとする 従来型の分析が、いかに時代遅れになっているか を痛感したものである。「本省人か外省人か」も親の世代では命懸けの問題であったが、「ご先祖様はともかく、今では皆が台湾生まれの台湾育ち」になっている若い世代にとっては、そんなに重要ではなくなっている。

イデオロギーの代わりに重きをなすのは、個人が感じる暮らし向きの問題である。台湾経済の指標を探してみると、経済成長率 2.9%、失業率 3.8%、消費者物価 1.1%、1 人当たり GDP が 2 万 4292 米ドル（いずれも 2017 年）という「まあまあ」の数字が並ぶ。マクロでみれば、そんなに悪くはない。しかし個人の立場では、とても満足できる水準ではないし、未来に対する不安もぬぐえない。そして 政治は、この問題に対する解決策を持ち合わせていない（それも世界中で！）。

そんな中で登場するのが、「ぶっちゃけ」スタイルでわかりやすい、反エリート、反リベラルの政治家である。これまで民進党の強固な地盤であった高雄市で当選した国民党の韓国瑜市長は、「韓流」と呼ばれるほどの人気を誇る。(1) 経済問題に焦点を絞り、「高雄市は落ちぶれている！」などと現状を批判し、(2) 人口を増やす、ディズニーランドを誘致する、などのシンプルな目標を掲げ、(3) 事務所や後援会を作らずネット選挙に注力し、(4) お笑い芸人のような語り口で、みずからの禿げ頭をネタにして笑いを取る……といった政治手法は、まるで「どこかで聞いたような話」に思えてくる。

韓国瑜市長は先月、香港や中国を訪問している。中国側は破格の厚遇で応え、高雄市の農産物を買付けするサービスぶりであった。本人は「高雄市政に専念する」としているが、その人気ぶりに目をつけて、国民党内から総統候補に担ぎ出す動きがあるかもしれない。こちらの予備選挙は5月からが本番で、7月には党大会が行われるという。

蔡英文総統は、先月、パラオなど太平洋3か国を歴訪した帰途にハワイに立ち寄り、ヘリテージ財団のビデオ会議に参加している。親台派の共和党議員たちと意見交換し、米国による武器売却に期待を表明した。中国を刺激しないギリギリの範囲内で、台湾外交の立場を主張する動きであろう。ただしそこには、民進党の予備選挙を間近に控えて、みずからの「米国とのパイプ」を印象づける狙いもあったはずである。

これに加え、無党派、無所属の柯哲台北市長も出馬説が絶えない。来年の総統選挙がどんな組み合わせで行われるのかは、まったく予測不可能である。

## ○次期総統を目指すさまざまな候補者

<民進党>

蔡英文 (ツァイ・インウエン/Tsai Ing-wen) 62歳 = 出馬

頼清徳 (ライ・チントー/William Lai) 59歳 = 出馬

<国民党>

朱立倫 (チュー・リールン/Eric Chu) 57歳 = 出馬

王金平 (ワン・ジンピン/Wang Jin-pyng) 78歳 = 出馬

呉敦義 (ウー・トゥンイー/Wu Den-yih) 71歳

韓国瑜 (ハン・クオユイ/Daniel Han) 61歳

<無所属>

柯文哲 (コー・ウエンチョー/Ko Wen-je) 59歳

思うに台湾で民主化が進んだのは、それが安全保障の問題であったからであろう。伝統的に「輸出が命」の経済構造であり、輸出先である西側諸国と同じ価値観を持つことが重視されてきた。そして中国と対抗し、飲み込まれてしまわないためにも「民主主義」であることに意味があった。さらに「民主主義であれば、いざというときに米国が見捨てない」という思いもあった(トランプ政権の今では、それは少々疑わしくなっているのだが)。

しかし民主主義は、今や世界中のどこでも似たような問題に直面している。この行き詰まり状態、来年の総統選挙ではどんな「解」が示されるのだろうか。

## <先週の”The Economist”誌から>

” Splittists”

Asia

「台湾政治の造反者」

March 23<sup>rd</sup>, 2019

蔡英文総統は来年の総統選に出られないかもしれない。民進党予備選に党内からのチャレンジャーが登場しているから。The Economist 誌の台湾政治解説をどうぞ。

<抄訳>

台湾で女性初の総統たる蔡英文は先駆者である。中国に喧嘩を売ろうとしない彼女は海外では愛される。しかし国内ではそうではない。最近の支持率は30%を下回る。そうでなくとも覚束ない来年の再選可能性は、さらに覚束なくなっている。元行政院長（首相）の頼清徳は、民進党予備選挙に出馬して彼女に挑戦すると宣言した。現職総統が党内で挑戦を受けるのは、台湾政治始まって以来のこと。しかも中国を怒らせるかもしれない。頼氏は台湾独立派で、それは中国が戦争も辞さずとしていることだからだ。

「台湾は第2の香港やチベットにはなりたくない」と宣言し、頼氏は今週、予備選に出馬を登録した。蔡氏では台湾の独立が果たせないと言わんばかりである。民進党は昨年11月の統一地方選挙において、中国寄りの野党・国民党に大敗した。有権者は蔡氏の景気刺激策が実を結ばないことに失望している。成長は減速し、賃金は十年来停滞している。

敗戦の責任を取って彼女は党主席を降りた。その1か月後には頼氏も慰留を振り切って行政院長を辞任した。予備選挙は2人にテレビ討論会の機会を与え、全選挙区を対象とする世論調査を行って決める。人気のある方が勝ちで、4月17日には結果が出る。

蔡氏の支持率があまりに悪いので、民進党の活動家たちはパニック状態だ。さらに議席を失うだけでなく、親中派の指導者に政府を奪われ、統一に向けての圧力を受けるかもしれない。独立派の中には蔡氏の慎重さに我慢がならず、頼氏の方が勝てそうだし、中国に対して強気に出てくれるだろうと、嬉々として受け止める向きもある。

蔡氏の支持者は、予備選は党を分裂させると頼氏に撤退を呼びかけている。蔡支持で行政院副院長の陳其邁氏は、中国の強硬姿勢の下、党内の亀裂は危険なほどになっている、とフェイスブックで論じる。「2020年選挙は、台湾が生き延びるか消滅するかの瀬戸際だ」

民進党にとって幸いなことに、国民党もまた確たる候補者がおらず、予備選挙は数か月先だ。前新北市長の朱立倫、元立法院長の王金平はともに出馬の意向である。おそらく選挙には独立系の候補者、人気者の台北市長、柯文哲も名乗りを上げるだろう。

必然的に中国が選挙の中心となる。台湾の有力者の間では、蔡氏よりも頼氏の方に風当たりが強い。そのことはあと数か月、台湾への圧力を和らげてくれるかもしれない。中国政府が台湾有権者を脅そうとする試みは、得てして反発を招く。統一という目的に対して、最も敵対的な候補者を利してしまうということが、経験上よくわかっているのである。

## <From the Editor> 新元号「令和」に思うこと

5月1日から始まる新元号は「令和」でありました。

本誌の前号における予想は、「しばらく使われていない頻出漢字」+「初登場、もしくはそれに近い漢字」の組み合わせ、でしたから、半分だけ当たったこととなります。

すなわち元号に初登場となった「令」と、今回が20回目で「昭和」で使われたばかりの「和」の組み合わせ。といっても、わが国は「和を以て貴しとなす」がモットーでありますから、ここで文句を言うてはなりません。個人的には、「Reiwa」という語感に新鮮なものを感じています。どうやら世間的な評判も悪くないようです。

一方で「令」という漢字に、どこか冷たいものを感じた向きは少なくなかったようです。令は「命令」「捜査令状」「巧言令色」などの用法がある一方で、「ご令嬢」「令夫人」といった意味合いもある。これも、ひらがなという表音文字と漢字という表意文字を併せて使っている日本人にはありがちな現象で、若干の時差を経て皆の漢字のイメージの調整が行われる。つまり印象の「上書き保存」が行われるのです。この国における「以心伝心」のコミュニケーションは、いつもこんな風に行われているのでありましょう。

4週間後に訪れる「令和」時代には、皇太子殿下が即位されます。筆者は同じ1960年生まれであります。これまでの人生が長いながい助走期間であって、これから先がようやく本番を迎え、長期にわたって国民の象徴としての務めを果たされる、と考ただけでも頭が下がります。私ごときが言うのも変ですが、本当にお疲れ様です。

新しい時代に向かって新しいことを始める、というのはこの年齢になると容易なことではありません。せめて、今やれていることをなるべくそのままの水準で、できるだけ続けていきたいものだと存じます。

当・溜池通信も、平成から令和に向けて変わらず続けていく所存であります。変わらぬご愛読をお願い申し上げます。

\* 次号は2019年4月19日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)